

(10) 個別財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2000年9月中間期 (2000.9.30)		1999年9月中間期 (1999.9.30)		2000年3月期 (2000.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	9,610		9,052		9,846	
受取手形	1,008		876		692	
売掛金	2,901		3,404		3,711	
たな卸資産	3,373		3,892		3,364	
その他の	1,834		2,133		2,579	
貸倒引当金	23		33		32	
流動資産合計	18,704	39.5	19,327	41.1	20,162	41.9
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	4,718		5,042		4,859	
機械及び装置	268		313		290	
工具器具備品	778		780		814	
土地	6,342		6,148		6,273	
建設仮勘定	265		50		-	
その他の	202		239		218	
有形固定資産合計	12,575	26.6	12,575	26.7	12,456	25.9
2.無形固定資産	372	0.8	284	0.6	294	0.6
3.投資その他の資産						
投資有価証券	12,218		11,732		11,665	
長期貸付金	888		670		786	
その他の	2,656		2,541		2,796	
投資評価引当金	79		79		79	
貸倒引当金	6		5		4	
投資その他の資産合計	15,678	33.1	14,860	31.6	15,164	31.6
固定資産合計	28,626	60.5	27,720	58.9	27,915	58.1
資産合計	47,331	100.0	47,047	100.0	48,078	100.0

(単位:百万円)

科 目	2000年9月中間期 (2000.9.30)		1999年9月中間期 (1999.9.30)		2000年3月期 (2000.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	1,797		2,352		2,292	
一年以内償還予定転換社債	795		-		795	
未 払 法 人 税 等	-		605		394	
賞 与 引 当 金	700		742		659	
そ の 他	830		826		877	
流 動 負 債 合 計	4,122	8.7	4,527	9.6	5,017	10.5
固 定 負 債						
転 換 社 債	-		808		-	
役員退職慰労引当金	428		387		407	
そ の 他	19		82		37	
固 定 負 債 合 計	447	1.0	1,278	2.7	445	0.9
負 債 合 計	4,570	9.7	5,806	12.3	5,463	11.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	9,274	19.6	9,267	19.7	9,274	19.3
資 本 準 備 金	10,800	22.8	10,793	22.9	10,800	22.4
利 益 準 備 金	765	1.6	683	1.5	715	1.5
その他の剰余金						
1.任意積立金	20,833		18,626		18,592	
2.中間(当期)未処分利益	923		1,869		3,232	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	21,757	46.0	20,496	43.6	21,824	45.4
その他有価証券評価差額金	163	0.3	-		-	
資 本 合 計	42,760	90.3	41,241	87.7	42,615	88.6
負 債 及 び 資 本 合 計	47,331	100.0	47,047	100.0	48,078	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2000年9月中間期 (2000.4.1～2000.9.30)		1999年9月中間期 (1999.4.1～1999.9.30)		2000年3月期 (1999.4.1～2000.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	15,169	%	17,670	%	34,191	%
売 上 原 価	11,085	100.0	12,528	100.0	24,430	100.0
売 上 総 利 益	4,084	73.1	5,142	70.9	9,761	71.5
販売費及び一般管理費	4,193	26.9	4,223	29.1	8,421	28.5
営 業 利 益	109	27.6	918	23.9	1,339	24.6
営 業 外 収 益		0.7		5.2		3.9
受 取 利 息	69		79		150	
受 取 配 当 金	421		984		1,967	
そ の 他	32		133		93	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	4		4		9	
有 価 証 券 評 価 損	29		2		65	
為 替 差 損	16		194		273	
そ の 他	18		2		12	
経 常 利 益	344	2.3	1,910	10.8	3,188	9.3
特 別 利 益	8		26		28	
特 別 損 失	28		70		110	
税引前中間(当期)純利益	325	2.1	1,867	10.5	3,106	9.1
法人税、住民税及び事業税	13	0.1	534	3.0	716	2.1
法 人 税 等 調 整 額	52	0.4	-	-	89	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	364	2.4	1,333	7.5	2,301	6.7
前 期 繰 越 利 益	558		536		536	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		-		711	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	-		-		34	
中 間 配 当 額	-		-		319	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		31	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	923		1,869		3,232	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産

商品、製品、原材料および仕掛品 総平均法による低価法
貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
 其他有価証券
 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法
 デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準により定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準により定額法を採用しています。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資評価引当金 子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を見積計上しています。

(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
 なお、当中間期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。
 また、会計基準変更時差異(324百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。

(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は税抜方式で処理しています。

[会計処理方法の変更]

従来、ロイヤリティーについては営業外収益に計上していましたが、当該収益が会社の主たる営業活動に含まれる業務の成果であり、また、その金額的重要性が高まる傾向にあることから、損益区分をより明確にするため、当中間会計期間より売上高に含めて計上することにしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上高および営業利益はそれぞれ335百万円増加していますが、経常利益に及ぼす影響はありません。なお、比較の便宜を図るため、前中間期および前期も同様に組替えています。

[追加情報]

(1) 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会1998年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が48百万円減少し、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ48百万円増加しています。

また、前払年金費用48百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

(2) 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会1999年1月22日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ18百万円増加しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する有価証券はすべて投資有価証券として表示しています。

(3) 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会1999年10月22日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ28百万円減少しています。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	(2000年9月中間期)	(1999年9月中間期)	(2000年3月期)
有形固定資産の減価償却累計額	9,574百万円	9,357百万円	9,617百万円
保証債務	769百万円	1346百万円	958百万円
輸出手形割引高	731百万円	714百万円	661百万円

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

	(2000年9月中間期)	(1999年9月中間期)	(2000年3月期)
有形固定資産	427百万円	450百万円	967百万円
無形固定資産	56百万円	43百万円	90百万円

(リース取引関係)

項 目	(2000年9月中間期)			(1999年9月中間期)			(2000年3月期)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械及び装置	243	153	90	243	112	131	243	132	111
工具器具備品	107	91	16	115	74	40	107	80	27
その他	6	3	3	6	2	4	6	2	3
合計	357	247	110	365	189	176	358	216	142
未経過リース料	1年内	57百万円		1年内	65百万円		1年内	61百万円	
中間期末(期末)残高相当額	1年超	59百万円		1年超	118百万円		1年超	87百万円	
	合計	116百万円		合計	184百万円		合計	149百万円	
支払リース料		35百万円			36百万円			71百万円	
減価償却費相当額		31百万円			32百万円			64百万円	
支払利息相当額		2百万円			3百万円			6百万円	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左			同 左		

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	2000年9月中間期(2000.9.30)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	189	1,929	1,740
関 連 会 社 株 式	-	-	-

(参考)有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	1999年9月中間期(1999.9.30)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券	-	-	-
そ の 他	100	94	5
小 計	100	94	5
固定資産に属するもの			
株 式	966	4,347	3,380
債 券	82	85	3
そ の 他	281	320	39
小 計	1,330	4,754	3,423
合 計	1,430	4,848	3,418

(注) 1. 時価の算定方法

- | | | |
|---------------------|-------|--|
| (1) 国内上場有価証券 | | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| (2) 海外上場有価証券 | | 主たる証券取引所の最終価格 |
| (3) 店頭売買有価証券 | | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 | | 基準価格 |
| (5) 非上場債券 | | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算出した価格 |

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示しています。なお、評価損は軽微です。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場外国債券	200百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	10,202百万円